

2022年4月22日

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（案）」に係る意見
一般社団法人 新経済連盟

提出意見：

1. 意見概要

○ 外国人がもたらす多様性はイノベーションの源泉となるほか、人口減少への対応という面からも重要。今般発表された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（案）」（以下、本ロードマップ）では、当連盟が要望してきた（参考資料①）ように、中長期的な外国人との共生のための施策について、具体的な目標・KPIと共に示された点で、意義深いものと高く評価する。新たに提示された施策を含め、迅速且つ実効性ある施策の実施や、KPIによる適時適切な進捗管理を期待する。

○ 一方で、本ロードマップの枠組み内で示された主に在留外国人向けの社会統合施策と同等に、外国人（移民）受入れのビジョン設定・戦略設計と、それに基づく具体的な計画も重要である。国として移民受入れの基本的な考え方を示すものであり、且つ本ロードマップ及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の裏付けともなる「移民基本法」の制定に向けて、引き続き検討されたい。

【参考資料①】

○ 2021年5月13日 新経済連盟による出入国在留管理庁民間ヒアリング要望資料
https://jane.or.jp/app/wp-content/uploads/2021/05/20210513_document.pdf

2. 意見及び理由

意見 1

（該当箇所）

全体

（意見及び理由）

○ 外国人がもたらす多様性はイノベーションの源泉となるほか、人口減少への対応という面からも重要であり、本ロードマップの枠組み内で示された外国人共生政策の更なる推進は必須である。また、その前提として、何を目指し、どのような外国人をどのように受入れるのかという戦略性も同時に必要である。我が国に居住する生活者としての外国人の環境整備の視点に加え、移民受入れの基本的な考え方や目標・戦略につ

いて定める「移民基本法」の制定や、政府の外国人受入れ・共生政策推進体制の更なる整備についても、引き続きあわせて検討されたい。

意見2

(該当箇所)

円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組（重点事項1）

(意見及び理由)

- 日本語教育等の機会提供について、国内での取り組みに加えて入国前の諸外国現地における日本語指導の体制整備等も重要。日本への移住にあたり、習得難易度の高い日本語がハードルになることが多く、現地で日本語教育を行う日本語教育機関や企業等の関係機関による積極的取り組みに対する支援も検討されたい。

意見3

(該当箇所)

ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援（重点事項3）

(意見及び理由)

- 本ロードマップでは、当連盟が要望してきた（参考資料①）ように各ライフステージ（「乳幼児期」、「学齢期」、「青壮年期」及び「高齢期」）・ライフサイクルに応じ必要な施策を検討していくとした点が画期的であり評価する。一方で、ターゲット分類の軸としてはライフステージだけではなく、在留資格・出身国・中長期滞在者か新規入国者か等、複数の軸が想定される。これら複数の軸によって対象をセグメント化した上で、実態調査等を通じ各セグメントごとの重要課題を特定する等、さらに精緻化した上で支援策を検討されていくことを期待する。

意見4

(該当箇所)

ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援（重点事項3）

ウ「青壮年期」を中心とした外国人に対する支援

(意見及び理由)

- 就労等の支援検討にあたり、その前提として受入れ計画・受入推進策が重要となる（意見1で既述の通り）。複雑化した在留資格制度を再構成し、柔軟なキャリアパスの実現という観点から在留資格間の接続関係についても見直すことが重要と考える（具体的には、「特定技能2号」の対象業種の拡大、在留資格「技術・人文知識・国

際業務」から「特定技能1号」に移行する外国人の家族帯同を認める特例措置、「特定活動」46号の要件緩和等が例として挙げられる。)。また、技能実習制度・特定技能制度については、理念と実態が乖離していることを踏まえて発展的に解消し、外国人が安心して働くことができるための新たな制度・企業も活用しやすい仕組みを構築することが必要であり、関連する政策の方向性を検討・明確にしていくべきである。

- 世界的な人材獲得競争が熾烈となっている中、非高度人材から高度人材にいたるまで魅力的な受入れ環境づくりが肝要。生活面だけではなく、例えばデジタル人材等の高度人材では諸外国と比較した際の高い税金（最大55%の個人所得税（住民税を含む）、相続税、出国税等）が受入れに当たっての大きなハードルとなっている。特にデジタル人材の確保は、社会のデジタル化が進展する中、国家的な課題であることから、税の課題については国家戦略として見直すとともに、外国人材の視点にたった魅力的な環境づくりについても積極的に検討されたい。
- 本ロードマップ内では、「外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備に取り組んだ事業主への助成を行う」としており、有効な施策であると評価するが、その具体的な手法（補助、法人税の軽減措置等）については、実効性があり、且つ民間企業による活用促進が期待されるものを検討されたい。

【参考資料②】

- 2022年4月14日 第4回デジタル社会構想会議における当連盟代表理事説明資料「Innovate Japan by Digital～重点計画改定に関する意見～」
https://jane.or.jp/app/wp-content/uploads/2022/04/20220418_document_01.pdf

意見5

（該当箇所）

共生社会の基盤整備に向けた取組（重点事項4）

カ 共生社会の基盤としての在留管理体制の構築（難民の適正な保護の推進）

（意見及び理由）

- 昨今のウクライナ情勢に伴うウクライナ避難民の受入れ・支援にあたり、難民と避難民の定義の明確化、及び関連する難民認定制度の運用の一層の適正化に関して早急に検討されたい。

以上